

平成 15 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成14年11月7日

上場会社名 コタ株式会社

コード番号 4923

(URL <http://www.cota.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 小田 博英

上場取引所

大阪（市場第二部）

本社所在都道府県

京都府

決算取締役会開催日 平成14年11月 7日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (0774) 46 - 7250

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元1,000 株)・無

1 14年9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,082	7.8	68	18.2	37	31.3
13年9月中間期	1,004	-	57	-	54	-
14年3月期	2,419	1.3	395	4.4	389	3.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	17	27.9	3	65		
13年9月中間期	24	-	103	54		
14年3月期	206	21.5	43	86		

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

期中平均株式数 14年9月中間期 4,800,000株 13年9月中間期 235,000株 14年3月期 4,700,000株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

当社は, 平成13年9月中間期より中間決算を実施しておりますので, 同中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00		
13年9月中間期	0	00		
14年3月期			7	50

(3) 財政状態 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	3,004	2,495	83.0	470	78
13年9月中間期	2,700	2,119	78.5	9,020	97
14年3月期	2,996	2,299	76.8	489	33

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 5,300,000株 13年9月中間期 235,000株 14年3月期 4,700,000株

期末自己株式数 14年9月中間期 - 株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	5	11	187	1,047
13年9月中間期	52	80	35	601
14年3月期	276	52	35	853

2 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,619	392	206	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 88銭

本資料における予想, 見通し, 計画等は, 現時点における事業環境に基づくものであり, 今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1 . 企業集団の状況

当社は、資本下位会社等を有しておりませんので、以下は全て当社単体について記載しております。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、“美を愛する心・文化を愛する心・平和を愛する心”を深く心に刻み「美容室経営の近代化を通じ業界の発展に貢献し、世のため、人のために事業を継続させる」ことを、創業以来の経営理念としております。「世のため」とは、1円でも多く納税し、1人でも多く雇用することであり、「人のため」とは、株主、顧客、取引先の方々がそれぞれ当社に期待されていることを実現していくことと認識しております。

この経営理念の実現のため、高品質の優れた製品の提供をはじめ、美容室の経営体制の確立や事業拡張のための方策等を積極的に提案し、美容室の成長とともに当社も発展する中で、社会の利益（納税、雇用）、株主の利益（利益還元）、顧客の利益（製品・サービスに対する満足感）を常に高める努力を続け、業務用頭髪化粧品業界において最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。株主配分については配当性向20%以上を安定的かつ継続的に行うべく事業運営に努める所存であります。

また、内部留保資金につきましては、競争力のある製品開発とユーザーニーズに応え得るサービスの向上等に有効投資してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と競争力の強化を図るため経常利益率を、株主資本の効率的な活用の観点からはROE（株主資本当期純利益率）を、経営指標としております。

具体的な数値目標として、経常利益率は15%以上、ROEは10%以上を掲げ、その達成に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式上場を契機に社会的信用度・認知度が向上したことにより、事業戦略上必要な競争力の強化につながっており、それをふまえた営業体制・販売力の強化にて、未開拓地域の市場開拓、首都圏市場への積極的展開等を行うことで、市場シェアを更に拡大させ、さらには、製品の生産、研究開発体制を充実させ市場で高い評価を頂ける製品の開発・提供に積極的に取り組む所存です。これらを具現化する為の中期戦略として、以下の通り推進してまいります。

「美容室の繁栄が当社の成長につながる」との認識のもと、当社独自の「旬報店システム」によるコンサルティングセールスを更に強化するとともに、旬報店件数を当面1,000店を目指し開拓する。

首都圏・東日本での販売強化のため、東京支店の人員投入とサービス面の設備拡充、代理店新規開拓部門の強化、及び優秀な営業員の人材確保と教育面の充実を図る。

市場ニーズにマッチした、人と環境に優しい個性的かつ高品質のオリジナル製品の研究開発と、原価削減に努めた多品種かつ必要量生産を効率的に行う生産体制を構築して行く。

(5) 今後の対処すべき課題

業務用頭髮化粧品業界はすでに成熟業界であり今後も大幅な市場規模の拡大は見込まれず、各年代層におけるヘアカラー需要とダメージ毛対策商品の開発等により微増傾向をたどるものと考えております。このような情勢のもと、当社が今後競争力を強化し市場シェアを向上させる成長性と収益性の継続を実現させるためには、顧客満足度を高めるコンサルティングセールスの日常的な取り組みがその基礎となると考え、人的投資と教育面に注力し、お客様に信頼される質の高いサービスの提供を目指してまいります。

また、会社の将来を創り出す製品の開発におきましては、常に市場のニーズ、ウォンツを意識し、時代とともに変化する美に対する意識に応えた高品質の製品開発に努めることはもちろんのこと、需要の拡大しているカラー市場への参入を必要不可欠と考え、毛髪の損傷を抑えたカラー剤（ヘアダイ）の開発に取り組んでおります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため、株主・投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、経営の透明性の向上を図るために、積極的な情報発信に努めてまいります。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、集中日を避けて株主総会を開催し、株主総会終了後には引き続き懇談会を設けて、会社説明、決算説明等を予定しており、株主の皆様との情報交換に努めてまいります。

監査機能を強化するため、常勤監査役の他、社外監査役2名が就任しており、毎月監査役会議を開催し、取締役の職務を監査する監査役の協議機関的会議として監査方針、監査計画、監査手続きに関して、監査役間の意見を形成、統一する位置付けとしております。具体的な職務としては、取締役会に対する職務の執行の監査、さらに監査法人・内部監査室との三者協議を実施し、内外の経営環境に存在するリスクの管理を実施しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の先行き懸念を受けて総じて停滞し、デフレ不況継続のなか、大幅な国内株価の下落や企業倒産の増加から雇用環境は一段と厳しさを増し、加えて経済の先行き不透明感・警戒感も一層強まっており、予断を許さない状況であると考えられます。

当業界におきましては、ヘアカラーと損傷毛対策をうたったトリートメントが好調で、他の製品群をカバーする格好となり、市場全体としては横ばい傾向となっております。また当社の販売対象である美容室市場の景気動向は、すでに過密状態にあると推定され、美容師の独立意欲の高さから新規出店等により若干の回復兆しはみられるものの、個人消費が依然低迷を続けていることから、消費者が美容室に来店する回数を減らす（来店サイクルを延ばす）傾向がみられ、店舗間での顧客獲得競争が激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、ヘアカラーによる毛髪の損傷を抑えるヘアケアの顧客への理解度向上（アフターケアの重要性）と、本来のファッション性に優れたパーマスタイルの推進をテーマに、美容室の高付加価値サービスによる客単価アップや集客力アップでの、売上高増加のための方策を講じてまいりました。

一方、東北地域の主要拠点として仙台営業所を4月に開設し、従来より未開拓地域となっていた沖縄県に販売代理店としての契約を締結することができ、さらに神奈川県、海外では香港にも新規代理店の契約を締結する等、販売拠点網の拡大と新規取引先の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

また、9月には大阪証券取引所市場第二部へ株式の上場をはたし、業界内外の認知度・信用

力の向上にもつながっております。この株式上場により、今後の営業面においても多様に功を奏すものと考えております。

これらの結果、当中間期の売上高は1,082,659千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は68,076千円（前年同期比18.2%増）となりましたが、営業外費用に株式上場関係の費用等31,298千円を計上しました結果、経常利益は37,145千円（前年同期比31.3%減）、中間純利益は17,541千円（前年同期比27.9%減）と増収・減益となりました。

分類別売上高は次のとおりであります

【トイレタリー】 売上高 452,124千円（前年同期比 101.2%）

市場規模としては下げ止まり横這い傾向を示しております。ヘアカラーによる毛髪のダメージをケアする製品のニーズが高まっており、メーカー各社はヘアカラーに対応したシャンプーやトリートメントの開発、販売に注力しています。当社としましても、ヘアケアの重要性を徹底的に訴え、美容師が毛髪の状態に応じて来店客にご家庭でのお手入れ法をアドバイスし購入いただく“店販”を推進しております。

特にトリートメント効果の持続させる「コタリペアパック」が依然好調に推移しており、他の製品の落ち込みを補い伸長することが出来ました。

【整髪料】 売上高 265,965千円（前年同期比 87.9%）

一般品チャンネルの低価格化の影響を最も受けやすい品目で、一般品の品質向上に伴い競合が激化しており、価格面で優位性のある一般品へと需要がシフトしており業務用の市場規模は比較的安定しているものの、店販品は減少傾向を示しております。当社は店販品の推進でこの分野の売上高を伸ばしてきており、技術からヘアデザインへとサロンビジネスが発展するなかで、ヘアワックスなどヘアデザインのニュアンスをより演出できる整髪料、従来のような製品個々の展開ではなく取引先サロンの施術メニューと一体化させた提案をおこない、ヘアスタイリングアドバイスの推進等も行っていました。上述した一般品の影響が顕著でもあり当中間期では昨年を下回る結果となりました。

【染毛料】 売上高 26,579千円（前年同期比 93.9%）

染毛料は、白髪染とファッションカラーに大別され若年層を中心としたファッションカラーが、個性ある演出を楽しみたいというニーズから様々な色のヘアカラー登場により市場規模は大きく膨らんでおります。しかしながら、当社で発売している染毛料につきましては、染色力の弱い酸性タイプのものであり、毛髪に与えるダメージが極めて少ないメリットがありますが市場拡大には至っておりません。創業以来、毛髪に与えるダメージ等を考慮し、現在市場にて評価を得ているカラー剤の製品化を敢えて行っておりませんでした。上述による市場規模動向と顧客よりの強い要請から、数年前より製品化の開発を進めております。

各メーカーともカラー市場に注力しており、後発となる認識のもと毛髪への損傷を抑え、染色力の劣らない製品を、研究開発部門の最重要テーマとして取り組んでおります。

当中間期では、昨年を下回る結果となりましたが、需要の減少傾向から見込んだ計画と比較すると予定通りであり、当事業年度の見込み利益に与える影響はありません。

【育毛剤】 売上高 41,889千円（前年同期比 227.6%）

美容室ルートにおける育毛剤は、値頃感のある一般ルートへと需要がシフトしたこともあり、市場規模は下降傾向にあります。当社は、女性需要の掘り起こしをねらった清涼感と頭皮への刺激を遊び心と合わせて用いたスカルプローション「コタクールア」を初夏に発売いたしました。頭皮のケアが健康で美しい毛髪を育て、抜け毛解消につながることを若い女性にも提案し、お得意先の支持を得られ好調に推移しております。

【パーマ剤】 売上高 194,161千円（前年同期比 199.5%）

パーマ剤は、ヘアスタイルのトレンドに左右されやすく近年はヘアカラーへの施術需要のシフトにより市場規模としては減少傾向を示しております。しかしながら中高年層のパーマ需要の安定感、くせ毛や髪質改善のストレートパーマの潜在的需要は高いものがあります。

当社といたしましては、本来ファッション性に優れ個性あるパーソナルスタイルを可能にするパーマスタイルの提案を、当事業年度の営業強化項目に掲げ、パーマ需要の掘り起こしを推進しております。カラー施術の繰り返しによる毛髪の損傷が進んでおり、パーマのかかり具合に悪影響となるケースもあり、これらに対応するパーマ剤「コタ コンポシステム」を発売いたしました。美容室の来店客の髪質、個性を表現したスタイル提案型のパーマメニューに合わせたパーマシリーズ製品で、ウェーブパーマ2種類、ストレートパーマ1種類、及び補助剤数種があります。従来から販売している「コタ ウェーブ」と組み合わせ幅広いメニューの提案に対し高い評価を得ており相乗効果となって、当中間期の実績は大きく伸長いたしました。

【商品・受取販売手数料】 売上高 101,938千円（前年同期比 91.9%）

商品売上は、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物と施術時に使用する美容小用品が安定的にあります。美容室の改装・支店出店等に伴い突発的に美容器具類の販売につながり、金額もかさむことから売上高に影響する場合があります。受取販売手数料についても、店舗増改築の際に業者から受け取る仲介手数料であり不定期な売上となります。

当中間期の実績は、前年を下回る結果となりましたが、前年の実績において上述の不定期的な売上が積み重なっており、当期予算との比較では26.7%アップしております。

（2）当中間期の財政状態

（単位：千円）

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュフロー	5,217	52,139	57,356
投資活動によるキャッシュフロー	11,281	80,531	91,812
財務活動によるキャッシュフロー	187,950	35,250	223,200
現金・現金同等物の増減額	194,014	63,641	257,655
現金・現金同等物の期首残高	853,817	664,949	188,868
現金・現金同等物の中間期末残高	1,047,832	601,307	446,525

営業活動によるキャッシュフローは、5,217千円（前年同期比57,356千円の減少）となりました。これは、株式上場関係の費用を営業外費用に31,298千円計上したこと等により税引前中間純利益が37,762千円（前年同期比8,829千円の減少）となったのに加え、仕入債務の減少26,033千円、及び退職給付引当金の減少11,660千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、11,281千円（前年同期比91,812千円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出18,718千円があったにもかかわらず、定期預金の払戻しによる収入30,000千円があったためであります。

財務活動によるキャッシュフローは、187,950千円（前年同期比223,200千円の増加）となりました。これは株式上場に伴う新株発行による調達223,200千円等によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末より194,014千円増加し、当中間期末残高は1,047,832千円（前年同期比446,525千円の増加）となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の底打感はあるものの、世界的な株安傾向や米国経済の減速化による影響、不良債権処理の加速による株式市況の低迷や金融不安、雇用・所得環境の停滞などの懸念もあり、今しばらくは景気の底這い状態が続くものと予測されます。

当業界におきましても、個人消費が低迷し、市場競争がますます激化している中、美容室・代理店・メーカーの優劣がはっきりとしてくることから、経営環境はさらに厳しさを増すものと思われまます。

当社といたしましては、このような環境においてこそ、お得意先様に真の満足をいただける提案営業（コンサルティングセールス）が大きな力を発揮すると確信しております。更に市場ニーズに合致した製品開発政策に取り組み、また業務の改革と経費削減によるローコスト化をすすめ、企業体質の強化を図ることで競争力、収益力の向上に努める所存であります。

具体的には、上半期に発売した新製品を切り口として着実な販路拡大（新規開拓）を行うとともに、旬報店件数を730店にすることで通期の業績を次のとおり予想しております。

売上高	2,619百万円	（前年同期比	8.2%増）
営業利益	442百万円	（前年同期比	12.7%増）
経常利益	392百万円	（前年同期比	0.8%増）
当期純利益	206百万円	（前年同期比	0.0%増）

(4) その他

新株発行増資の実施

以下の要領にて新株発行増資を行っております。

発行株式数	600,000株
資本金増加額	97,200千円
資本準備金増加額	126,000千円
発行年月日	平成14年9月19日
配当起算日	平成14年4月1日

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	27,360		56,453		67,611	
2. 受取手形	23,613		24,544		22,897	
3. 売掛金	237,341		255,228		446,185	
4. 有価証券	1,020,471		624,853		816,206	
5. たな卸資産	229,951		233,261		199,095	
6. その他	60,510		59,537		38,831	
7. 貸倒引当金	201		549		817	
流動資産合計	1,599,046	53.2	1,253,329	46.4	1,590,010	53.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物	182,175		192,076		184,666	
(2) 土地	914,751		914,751		914,751	
(3) その他	66,142		69,827		62,203	
有形固定資産合計	1,163,069	38.7	1,176,655	43.6	1,161,620	38.8
2.無形固定資産	8,934	0.3	11,040	0.4	9,987	0.3
3.投資その他の資産	233,870	7.8	259,848	9.6	234,770	7.8
固定資産合計	1,405,874	46.8	1,447,544	53.6	1,406,377	46.9
資産合計	3,004,921	100.0	2,700,874	100.0	2,996,388	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	49,588		70,552		75,622	
2.賞与引当金	45,205		58,145		41,688	
3.販売奨励引当金	45,755		43,723		-	
4.その他	96,109		137,570		303,725	
流動負債合計	236,658	7.9	309,992	11.5	421,035	14.0
固定負債						
1.退職給付引当金	34,504		52,056		46,164	
2.役員退職慰労引当金	182,660		163,610		173,510	
3.その他	55,987		55,287		55,787	
固定負債合計	273,152	9.1	270,953	10.0	275,462	9.2
負債合計	509,810	17.0	580,946	21.5	696,498	23.2
(資本の部)						
資本金	-	-	290,600	10.8	290,600	9.7
資本準備金	-	-	204,800	7.6	204,800	6.8
利益準備金	-	-	46,800	1.7	46,800	1.6
その他の剰余金						
1.任意積立金	-		1,495,000		1,495,000	
2.中間(当期)未処分利益	-		88,430		270,242	
その他の剰余金合計	-	-	1,583,430	58.6	1,765,242	58.9
その他有価証券 評価差額金	-	-	5,702	0.2	7,552	0.2
資本合計	-	-	2,119,928	78.5	2,299,889	76.8
負債資本合計	-	-	2,700,874	100.0	2,996,388	100.0
資本金	387,800	12.9				
資本剰余金						
1.資本準備金	330,800					
資本剰余金合計	330,800	11.0				
利益剰余金						
1.利益準備金	46,800					
2.任意積立金	1,665,000					
3.中間未処分利益	71,534					
利益剰余金合計	1,783,334	59.3				
その他有価証券 評価差額金	6,823	0.2				
資本合計	2,495,111	83.0				
負債資本合計	3,004,921	100.0				

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,082,659	100.0	1,004,504	100.0	2,419,680	100.0
売 上 原 価	345,100	31.9	321,836	32.0	750,112	31.0
売 上 総 利 益	737,559	68.1	682,667	68.0	1,669,567	69.0
販売費及び一般管理費	669,482	61.8	625,092	62.2	1,274,268	52.7
営 業 利 益	68,076	6.3	57,575	5.8	395,299	16.3
営 業 外 収 益	3,809	0.3	3,013	0.3	8,704	0.4
営 業 外 費 用	34,740	3.2	6,528	0.7	14,444	0.6
経 常 利 益	37,145	3.4	54,060	5.4	389,559	16.1
特 別 利 益	616	0.1	867	0.0	598	0.0
特 別 損 失	-	-	8,335	0.8	7,712	0.3
税引前中間(当期) 純 利 益	37,762	3.5	46,591	4.6	382,445	15.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,437	2.9	49,635	4.9	190,291	7.9
法 人 税 等 調 整 額	11,216	1.0	27,375	2.7	13,990	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	17,541	1.6	24,332	2.4	206,144	8.5
前 期 繰 越 利 益 益	53,992		64,098		64,098	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	71,534		88,430		270,242	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	37,762	46,591	382,445
2. 減価償却費	17,872	19,479	39,417
3. 退職給付引当金の増減額	11,660	3,287	2,604
4. 貸倒引当金の減少額	616	867	598
5. 賞与引当金の増加額	3,517	18,767	2,310
6. 役員退職慰労引当金の増加額	9,150	9,920	19,820
7. 販売奨励引当金の増加額	45,755	43,723	-
8. 受取利息及び受取配当金	1,849	1,600	3,755
9. 支払利息	30	30	59
10. 固定資産除却損	-	359	394
11. 売上債権の減少額	208,139	219,888	30,578
12. たな卸資産の増加額	30,855	72,435	38,270
13. 仕入債務の増減額	26,033	4,320	9,389
14. 役員賞与の支払額	11,000	11,000	11,000
15. その他	106,800	100,503	23,645
小 計	133,410	179,960	451,831
20. 利息及び配当金の受取額	1,839	1,544	3,740
21. 利息の支払額	30	30	59
22. 法人税等の支払額	140,437	129,335	179,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,217	52,139	276,221
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出	-	30,000	30,000
2. 定期預金払戻による収入	30,000	-	-
3. 有価証券売却による収入	-	-	50,000
4. 投資有価証券取得による支出	-	34,101	44,852
5. 有形固定資産取得による支出	18,718	16,202	27,022
6. 投資その他の資産取得による支出	-	228	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,281	80,531	52,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	223,200	-	-
2. 配当金の支払額	35,250	35,250	35,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,950	35,250	35,250
現金及び現金同等物の増減額	194,014	63,641	188,868
現金及び現金同等物の期首残高	853,817	664,949	664,949
現金及び現金同等物の中間(当期)期末残高	1,047,832	601,307	853,817

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p> 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売奨励引当金 当中間会計期間の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため、代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p>

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 547,528千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 501,929千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 521,073千円
2 担保に供している資産並びに対応債務担保にしている資産 建 物 62,813千円 土 地 282,835千円 合 計 345,648千円 対応債務 該当事項はありません。	2 担保に供している資産並びに対応債務担保にしている資産 建 物 66,046千円 土 地 282,835千円 合 計 348,881千円 対応債務 該当事項はありません。	2 担保に供している資産並びに対応債務担保にしている資産 建 物 63,196千円 土 地 282,835千円 合 計 346,031千円 対応債務 該当事項はありません。
3. 発行済株式数の増加 公募増資 発行年月日 平成14年9月19日 発行株式数 600,000株 発行価格 400円 資本組入額 162円		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)																								
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,069千円 貸貸収入 1,586千円 有価証券利息 779千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産廃棄損 1,476千円 新株発行費 6,671千円 株式上場費用 24,627千円 貸貸費用 1,613千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 616千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>—</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,818千円 無形固定資産 1,053千円</p> <p>6 当社の売上高は、主要販売先である美容室の需要の季節変動により上半期に比べて下半期に多く計上されるため、上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,008千円 貸貸収入 886千円 有価証券利息 576千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産廃棄損 2,343千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 867千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 5,726千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,640千円 無形固定資産 1,053千円</p> <p>6 当社の売上高は、主要販売先である美容室の需要の季節変動により上半期に比べて下半期に多く計上されるため、上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,158千円 貸貸収入 2,457千円 有価証券利息 2,570千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産廃棄損 4,223千円 貸貸費用 2,973千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 598千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 4,919千円 廃番製品処分損 2,416千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,311千円 無形固定資産 2,106千円</p> <p>6 —</p>																								
(単位：千円)	(単位：千円)																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>1,415,175</td> <td>1,077,451</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>1,082,659</td> <td>1,014,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,497,835</td> <td>2,092,035</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年度の下期	1,415,175	1,077,451	当中間会計期間	1,082,659	1,014,583	合計	2,497,835	2,092,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>1,389,914</td> <td>1,070,666</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>1,004,504</td> <td>946,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,394,419</td> <td>2,017,596</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年度の下期	1,389,914	1,070,666	当中間会計期間	1,004,504	946,929	合計	2,394,419	2,017,596	
	売上高	営業費用																								
前事業年度の下期	1,415,175	1,077,451																								
当中間会計期間	1,082,659	1,014,583																								
合計	2,497,835	2,092,035																								
	売上高	営業費用																								
前事業年度の下期	1,389,914	1,070,666																								
当中間会計期間	1,004,504	946,929																								
合計	2,394,419	2,017,596																								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,360千円 有価証券勘定 1,020,471千円 現金及び現金同等物 <u>1,047,832千円</u>	現金及び預金勘定 56,453千円 有価証券勘定 624,853千円 計 681,307千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000千円 MMF以外の有価証券 50,000千円 現金及び現金同等物 <u>601,307千円</u>	現金及び預金勘定 67,611千円 有価証券勘定 816,206千円 計 883,817千円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000千円 現金及び現金同等物 <u>853,817千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券									
株式	37,322	25,559	11,763	26,571	16,740	9,831	37,322	24,301	13,021
合計	37,322	25,559	11,763	26,571	16,740	9,831	37,322	24,301	13,021

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場国内債券(社債)	30,000	30,000	30,000
合計	30,000	30,000	30,000
(2) その他有価証券	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,554	23,554	23,554
マネー・マネジメント・ファンド	910,404	494,811	706,147
フリー・ファイナンス・ファンド	50,041	50,022	50,040
パートナーズ 公社債投信3	-	50,000	-
中期国債ファンド	60,026	30,019	60,019
合計	1,044,026	678,407	839,760

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(1株当たりの指標遡及修正値)
中間決算短信に記載されている指標を平成14年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年3月期	
	中間	
	円	銭
1株当たり中間純利益	5	18
1株当たり株主資本	451	05

(注)平成14年3月6日付で1：20の株式分割を実施しております。

5. 分類別売上明細表

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
製 品	ト イ レ タ リ ー	452,124	41.7	446,935	44.4	1,158,663	47.8
	整 髪 料	265,965	24.5	302,624	30.1	706,724	29.2
	染 毛 料	26,579	2.45	28,306	2.8	57,866	2.3
	育 毛 剤	41,889	3.8	18,402	1.8	60,196	2.4
	パ ー マ 剤	194,161	17.9	97,303	9.6	223,639	9.2
	小 計	980,720	90.5	893,571	88.9	2,207,089	91.2
商 品		100,434	9.2	107,879	10.7	207,541	8.5
受 取 販 売 手 数 料		1,504	0.13	3,053	0.3	5,049	0.2
合 計		1,082,659	100.0	1,004,504	100.0	2,419,680	100.0